

2015 年上期の原油価格動向と LNG 価格等への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2015 年上半期の国際石油市場は、前年同期と全く異なる低価格状況となった。2015 年 1-6 月におけるブレントおよび WTI 先物価格（期近物、終値）の平均値は、各々、1 バレルあたり 59.4 ドル、53.3 ドルとなった。前年同期比で見ると各々 49 ドル（45%）、47 ドル（47 ドル）の大幅下落であり、ほぼ半値の低価格となっている。本年上半期における価格変動も相当あり、ブレントで見ると、最安値 46.6 ドル（1 月 13 日）から最高値 67.8 ドル（5 月 6 日）まで、上下 21 ドル以上の振れ幅で価格が変動した。前年同期における価格変動幅がほぼ 10 ドルであったことを考えると、（100 ドル水準からの急落が見られた 2014 年下半期ほどではないが）本上半期は相応の荒い値動きの相場であったと考えられる。

なお、価格変化の流れとしては 2014 年下期からの急落期をそのまま受けて、年初まで下落が続き、1 月後半から 3 月頃にかけての期間をボトムとして原油価格が徐々に値を戻す展開が先行した。価格急落の動きがあまりに急速で、一種の「行き過ぎ」感が市場で生まれたこと、価格急落を受けて在庫需要が発生したこと、価格急落によってこれまでの米国シェールオイルの大幅増産ペースが鈍化・減速するとの見方が広まっていったこと、等がその背景にある。3 月末から 5 月にかけて、実際に米国の原油生産の増加が止まり横ばいから微減となる兆候が見られると、価格急落をもたらした最大の要因であった米シェールオイルにおける実際の変調が現れたとして、さらに価格上昇を促す市場認識形成につながった。こうして前述した最高値を記録する状況に至ったが、その後、価格上昇の流れは息切れし、ブレントでは 60 ドル台前半を中心に、一進一退の状況となっている。その背景には、現状ではまだ大幅な供給過剰状態が続いているとの市場認識を基本に、実際には米国シェールオイルの生産が底堅く続き、その低価格への耐性が予想以上に強いのではないか、という見方が広がったこと、そしてサウジアラビアを中心に主要な OPEC 産油国が市場シェア確保のための生産維持・拡大意欲が相変わらず強いこと、等がある。

さらに、6 月に入ってから、需要面ではギリシャ債務問題を契機にした欧州経済への不安要因の浮上、中国経済の減速顕在化、等の需要サイドでの弱材料が目立つようになり、かつ 7 月 7 日まで期限が延長されたイラン核交渉の結果として経済制裁解除の可能性が認識されるようになった結果、直ぐにはないもののイラン原油の市場復帰（供給拡大）の可能性が浮上してきたこと等の要因も影響を及ぼすようになっている。現時点では「一進一退」の状況ではあるが、地政学リスク等の不確定要因を別にすると、価格押し下げ要因の方が当面はウエイトを増しているかの感もある。

この本上期における原油価格の下落は、既に様々な影響を及ぼしつつある。主要な例として、アジアの LNG 価格は、供給の大宗を占める長期契約が原油価格連動方式を採用しているため、大幅に下落することとなった。価格方式の内容として原油価格の動きが一定のタイムラグを伴って LNG 価格に反映されるようになってきているため、本年第 2 四半期以降に特に顕著な下落を示しており、例えば、日本の LNG 輸入（長期契約及びスポット）価格平均は 5 月には 100 万 BTU あたり 8.9 ドルまで低下した。前年同期では、LNG 輸入価格が 16 ドルを上回っていたことを考えると、やはりほぼ半値の価格展開となっている。LNG 市場そのものの需給環境で値が決まるアジアのスポット LNG 価格が、現在の需給緩和を反映して 7 ドル台となっていること比べれば、長期契約価格はまだ相対的には高い水準にあるものの、原油価格低下がアジアの LNG 調達価格を絶対値として大幅に引き下げ、かつこれまで大きな話題となってきた、いわゆる「LNG 価格のアジアプレミアム」（他地域との価格差）を少なくとも表面的には、解消する方向で大きな力を作用させたことは間違いない。

また、石油製品価格も原油価格が大きく低下する中で下落した。わが国のレギュラーガソリン価格（税込、全国平均）で見れば、2014 年 6 月には 1 リットル当たり 170 円目前に迫るまで上昇したが、本年 2 月には 134 円まで下落した。なお、国内での石油製品価格に関しては、為替レートの問題が大きく影響する。日本の場合、昨年前半には 100 円前半であった対ドルレートが 120 円超にまで進んだ円安基調の影響で、円ベースでのガソリン価格の低下は（ドルベースでの）原油価格の下落ほどは大幅なものとなっていない（さらに、ガソリン価格に含まれる諸税の存在の影響も重要である）。

マクロ経済的に見れば、原油価格の低下は、上述した石油製品価格の低下や LNG 輸入価格の下落を通して、全体としてエネルギーコストの低減をもたらす。一般家計・消費者にとっては、一種の減税効果を持ち、エネルギー消費企業にとってはコスト削減・収益改善・競争力強化の効果を持つことになる。さらに、原油価格の低下とそれに伴う LNG 輸入価格の低下等は、エネルギー輸入国にとって、燃料輸入代金の低下と貿易収支面で大きな影響を持つ。日本の場合、本年 1-5 月の貿易赤字額は 1 兆 6560 億円となったが、この額は前年同期と比較すると 5 兆 1381 億円（76%）の大幅削減となっている。2010 年度まで貿易黒字国であった日本は、福島事故後、原子力発電停止を補うための化石燃料輸入大幅増加に加え、原油価格高騰で大幅な貿易赤字国に転落していた。本年上期、未だ貿易赤字そのものは続いているが、原油価格下落で赤字幅が大きく縮小するなど、日本経済にとっては大きな恩恵がもたらされている。

このように、既に多方面に大きな影響を及ぼしている原油価格動向であるが、今後の展開如何で、また他エネルギー市場やマクロ経済面に様々な波及効果を及ぼす。また、低価格そのものが需要・供給へのフィードバック効果を有し、需要刺激や投資抑制等を通して将来の原油価格に影響しうると考えられるだけに、本年後半もその動きに注視していくことが必要である。

以上